

調査結果の概要

【概況】

令和4年6月1日現在で実施した2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果によると、佐賀県の概要は以下のとおりである。

全事業所については、

- 事業所数は1,435事業所であった。
- 従業者数は62,495人であった。
- 製造品出荷額等は2兆1,051億円であった。

表－1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所又は全事業所）

単位：人、百万円、%

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
		前年比		前年比			前年比
平成24年	1,476	△ 1.7	58,193	6.4	平成24年	1,636,946	8.0
25	1,433	△ 2.9	58,430	0.4	25	1,652,804	1.0
26	1,407	△ 1.8	58,424	0.0	26	1,735,655	5.0
<u>28</u>	1,528	8.6	57,723	△ 1.2	<u>27</u>	1,815,391	-
29	1,350	△ 11.6	60,600	5.0	28	1,790,881	△ 1.4
30	1,326	△ 1.8	61,207	1.0	29	1,865,551	4.2
令和元年	1,311	△ 1.1	61,774	0.9	30	2,064,870	10.7
2	1,303	△ 0.6	61,907	0.2	令和元年	2,069,835	0.2
<u>3</u>	1,250	-	62,001	-	<u>2</u>	2,028,346	-
<u>4</u>	1,435	-	62,495	-	<u>3</u>	2,105,130	-

注) 以下、各表・図とも同様。

- 1) 令和4年の事業所数及び従業者数、令和3年の製造品出荷額等は「経済構造実態調査」、平成28年及び令和3年の事業所数及び従業者数、平成27年及び令和2年の製造品出荷額等は「経済センサス活動調査」の結果に基づく数値。その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- 2) 事業所数及び従業者数は、平成24年、平成25年、平成26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- 3) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- 4) 平成27年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
- 5) 令和3年及び令和4年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等は個人経営の数値は含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
- 6) 令和4年の事業所数及び従業者数、令和3年の製造品出荷額等は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

表－２ 年次別原材料・燃料・電力の使用額等、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、(粗)付加価値額(従業者４人以上の事業所又は全事業所)

単位：百万円、%

年次	原材料・燃料・電力の使用額等		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額		(粗)付加価値額	
		前年比		前年比		前年比
平成24年	987,095	8.8	219,415	1.3	557,730	7.0
25	996,000	0.9	210,680	△ 4.0	573,465	2.8
26	1,038,756	4.3	216,827	2.9	616,434	7.5
27	1,084,129	-	219,599	-	653,168	-
28	1,057,062	△ 2.5	222,335	1.2	646,112	△ 1.1
29	1,090,607	3.2	230,155	3.5	684,336	5.9
30	1,201,770	10.2	243,639	5.9	772,537	12.9
令和元年	1,210,833	0.8	247,571	1.6	756,343	△ 2.1
2	1,222,097	-	256,961	-	695,583	-
3	1,279,414	-	262,384	-	699,139	-

注) 以下、各表・図とも同様。

- 1) (粗)付加価値額は、従業者30人以上の事業所の付加価値額と従業者4～29人の事業所の粗付加価値額を合計したものである。
- 2) 令和3年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 3) それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 4) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 5) 令和2年及び3年は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 6) 令和3年の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

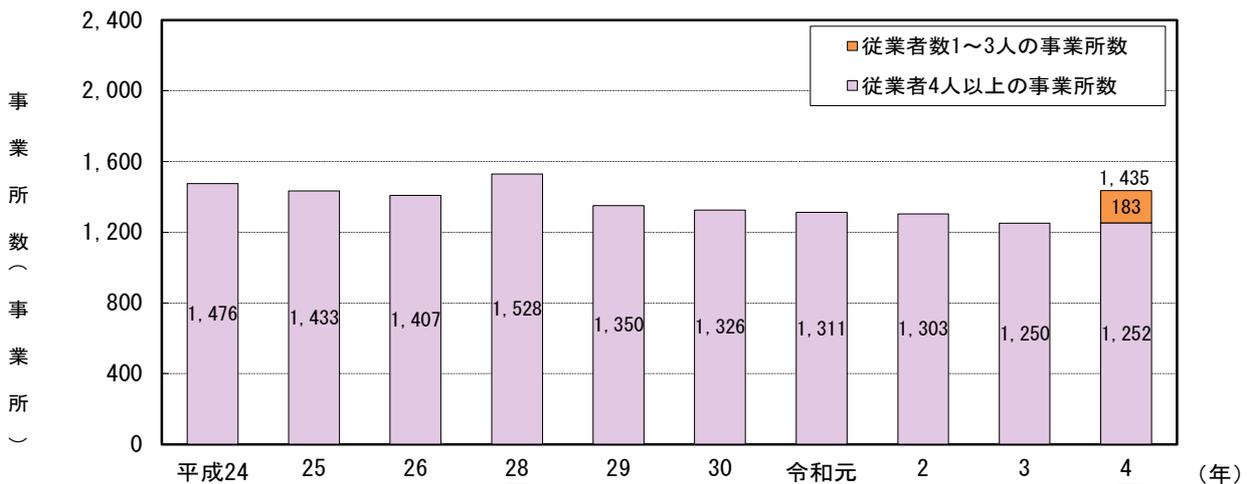
※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

1 事業所数(全事業所)

事業所数は1,435事業所であった。

(図-1、表-3)

図-1 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所又は全事業所)



- 1) 令和4年の数値は「経済構造実態調査」、平成28年、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 2) 事業所数は、平成24年、平成25年、平成26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 3) 令和3年及び4年の事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 4) 令和4年の事業所数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

構成比は、食料品19.4%、窯業・土石14.9%、金属製品9.7%の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が40.8%、加工組立型産業が19.9%、生活関連型・その他産業が39.2%であった。

(表-3、図-2)

表-3 産業別事業所数(従業者4人以上の事業所又は全事業所)

単位：事業所，%

産 業 中 分 類	令 和 3 年		令 和 4 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,250	100.0	1,435	100.0	-
基礎素材型	505	40.4	586	40.8	-
12 木 材 ・ 木 製 品	36	2.9	43	3.0	-
14 パ ル プ ・ 紙	36	2.9	39	2.7	-
16 化 学	42	3.4	43	3.0	-
17 石 油 ・ 石 炭	7	0.6	9	0.6	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	58	4.6	60	4.2	-
19 ゴ ム 製 品	12	1.0	14	1.0	-
21 窯 業 ・ 土 石	169	13.5	214	14.9	-
22 鉄 鋼	17	1.4	18	1.3	-
23 非 鉄 金 属	6	0.5	7	0.5	-
24 金 属 製 品	122	9.8	139	9.7	-
加工組立型	263	21.0	286	19.9	-
25 は ん 用 機 器	35	2.8	38	2.6	-
26 生 産 用 機 器	109	8.7	119	8.3	-
27 業 務 用 機 器	4	0.3	5	0.3	-
28 電 子 部 品	13	1.0	12	0.8	-
29 電 気 機 器	52	4.2	50	3.5	-
30 通 信 機 器	4	0.3	5	0.3	-
31 輸 送 機 器	46	3.7	57	4.0	-
生活関連型・その他	482	38.6	563	39.2	-
09 食 料 品	255	20.4	278	19.4	-
10 飲 料	49	3.9	58	4.0	-
11 織 維	57	4.6	67	4.7	-
13 家 具 ・ 装 備 品	39	3.1	48	3.3	-
15 印 刷	39	3.1	58	4.0	-
20 皮 革	8	0.6	7	0.5	-
32 そ の 他 の 製 品	35	2.8	47	3.3	-

注) 1) 令和4年の数値は「経済構造実態調査」、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

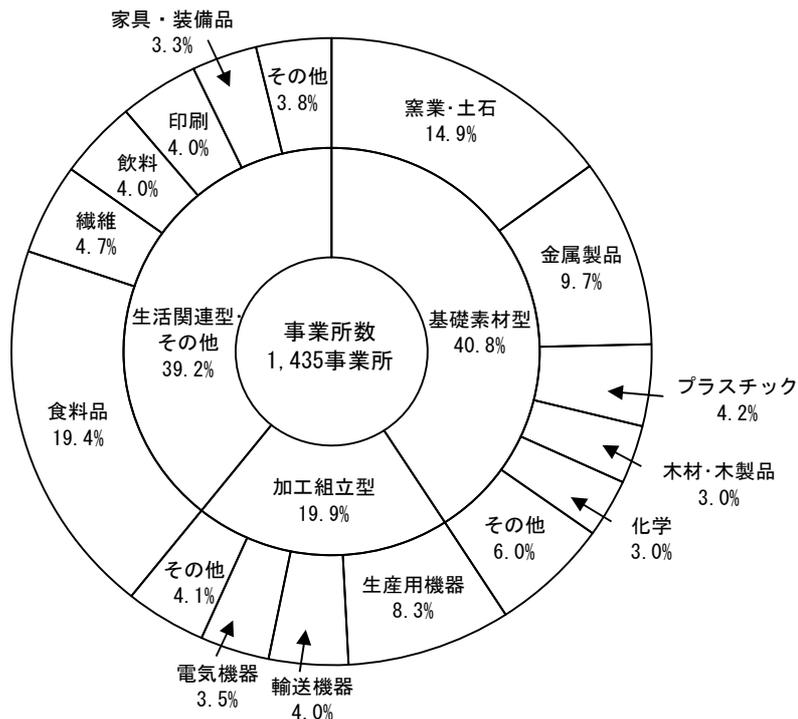
3) 事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和4年の事業所数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図一 2 産業別事業所数の構成(全事業所)(令和4年)



(2) 従業者規模別

構成比は、「4～9人」26.6%、「10～19人」21.5%、「1～3人」12.8%の順であった。

従業者29人以下の事業所で全体の72.3%を占めている。

(表一 4)

表一 4 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所又は全事業所)

単位：事業所，%

従業者規模	令和3年		令和4年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合計	1,250	100.0	1,435	100.0	-
1～3人	-	-	183	12.8	-
4～9人	390	31.2	381	26.6	-
10～19人	296	23.7	309	21.5	-
20～29人	154	12.3	165	11.5	-
30～49人	115	9.2	113	7.9	-
50～99人	143	11.4	142	9.9	-
100～199人	101	8.1	89	6.2	-
200～299人	19	1.5	21	1.5	-
300～499人	19	1.5	15	1.0	-
500人以上	13	1.0	17	1.2	-

注) 1) 令和4年の数値は「経済構造実態調査」、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和4年の事業所数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(3) 市 町 別

構成比は、佐賀市19.7%、唐津市10.9%、伊万里市10.1%の順であった。

(表-5、図-3)

表-5 市町別事業所数(従業者4人以上の事業所又は全事業所)

単位：事業所，%

市 町	令和 3 年		令和 4 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,250	100.0	1,435	100.0	-
佐 賀 市	238	19.0	283	19.7	-
唐 津 市	136	10.9	157	10.9	-
鳥 栖 市	111	8.9	117	8.2	-
多 久 市	38	3.0	46	3.2	-
伊 万 里 市	127	10.2	145	10.1	-
武 雄 市	83	6.6	97	6.8	-
鹿 島 市	49	3.9	55	3.8	-
小 城 市	47	3.8	51	3.6	-
嬉 野 市	53	4.2	70	4.9	-
神 埼 市	68	5.4	73	5.1	-
吉 野 ヶ 里 町	40	3.2	45	3.1	-
基 山 町	33	2.6	33	2.3	-
上 峰 町	30	2.4	32	2.2	-
み や き 町	59	4.7	60	4.2	-
玄 海 町	1	0.1	1	0.1	-
有 田 町	97	7.8	126	8.8	-
大 町 町	10	0.8	11	0.8	-
江 北 町	9	0.7	9	0.6	-
白 石 町	12	1.0	15	1.0	-
太 良 町	9	0.7	9	0.6	-

注) 1) 令和4年の数値は「経済構造実態調査」、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

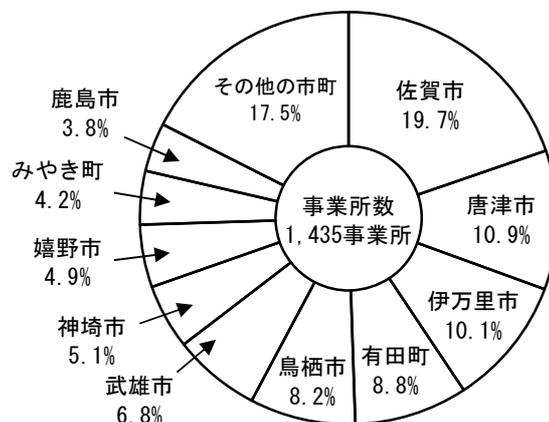
3) 事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和4年の事業所数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図-3 市町別事業所の構成(全事業所)(令和4年)



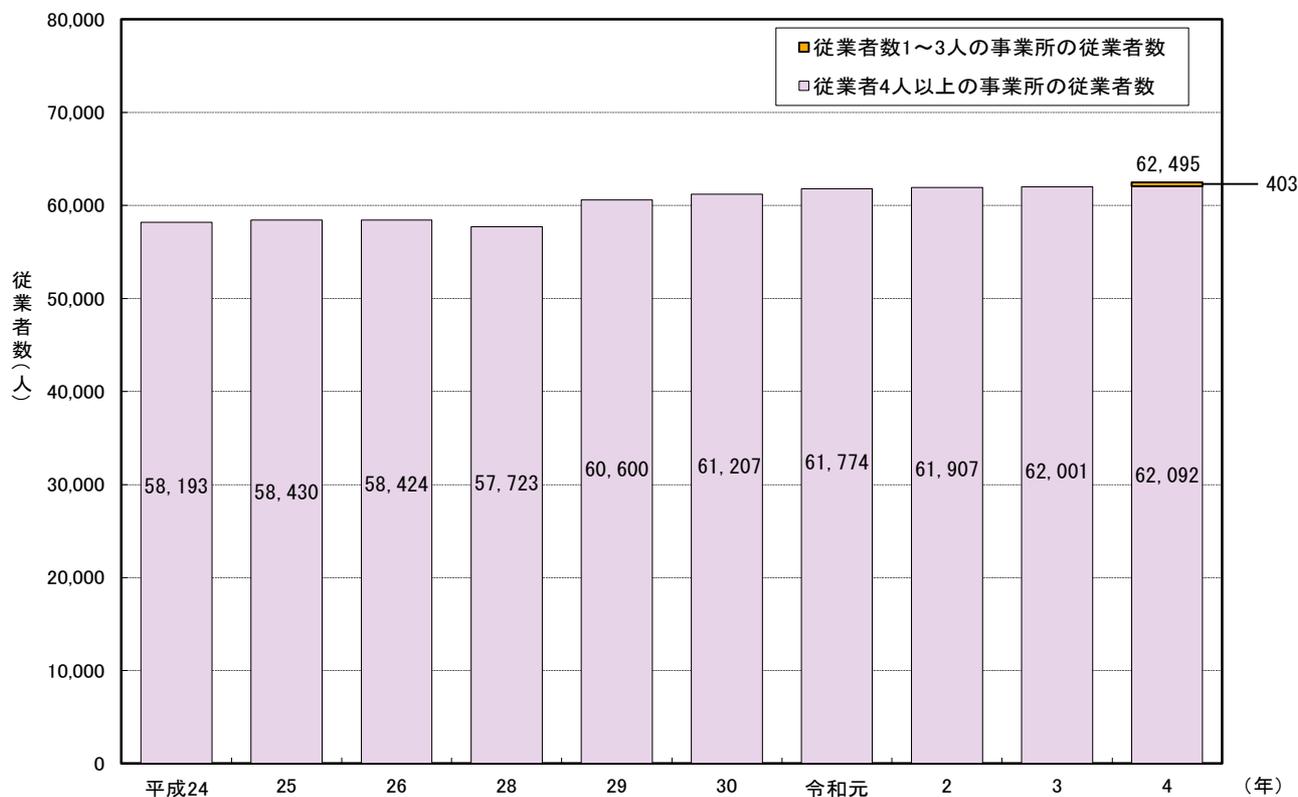
2 従業者数（全事業所）

従業者数は62,495人であった。

1事業所当たり従業者数は43.6人となった。

（図－4、表－6）

図－4 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所又は全事業所）



注) 1) 令和4年の数値は「経済構造実態調査」、平成28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 従業者数は、平成24年、平成25年、平成26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

3) 令和3年及び4年の従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

4) 令和4年の従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

（1）産 業 別

構成比は、食料品26.4%、生産用機器7.9%、電子部品7.0%の順となった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が31.6%、加工組立型産業が29.8%、生活関連型・その他産業が38.5%であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

（表－6、図－5）

表－6 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所又は全事業所）

単位：人，％

産業中分類	令和3年		令和4年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり従業者数
合計	62,001	100.0	62,495	100.0	-	43.6
基礎素材型	19,163	30.9	19,777	31.6	-	33.7
12 木材・木製品	779	1.3	761	1.2	-	17.7
14 パルプ・紙	1,731	2.8	1,752	2.8	-	44.9
16 化学	2,771	4.5	2,887	4.6	-	67.1
17 石油・石炭	64	0.1	70	0.1	-	7.8
18 プラスチック	2,351	3.8	2,235	3.6	-	37.3
19 ゴム製品	1,841	3.0	1,865	3.0	-	133.2
21 窯業・土石	3,266	5.3	3,330	5.3	-	15.6
22 鉄鋼	1,173	1.9	1,277	2.0	-	70.9
23 非鉄金属	1,547	2.5	1,617	2.6	-	231.0
24 金属製品	3,640	5.9	3,983	6.4	-	28.7
加工組立型	18,693	30.1	18,646	29.8	-	65.2
25 はん用機器	919	1.5	880	1.4	-	23.2
26 生産用機器	4,417	7.1	4,962	7.9	-	41.7
27 業務用機器	118	0.2	107	0.2	-	21.4
28 電子部品	4,170	6.7	4,358	7.0	-	363.2
29 電気機器	4,903	7.9	4,254	6.8	-	85.1
30 通信機器	351	0.6	374	0.6	-	74.8
31 輸送機器	3,815	6.2	3,711	5.9	-	65.1
生活関連型・その他	24,145	38.9	24,072	38.5	-	42.8
09 食料品	16,669	26.9	16,509	26.4	-	59.4
10 飲料	1,460	2.4	1,463	2.3	-	25.2
11 繊維	2,235	3.6	2,255	3.6	-	33.7
13 家具・装備品	1,114	1.8	1,150	1.8	-	24.0
15 印刷	919	1.5	896	1.4	-	15.4
20 皮革	506	0.8	405	0.6	-	57.9
32 その他の製品	1,242	2.0	1,394	2.2	-	29.7

注) 1) 令和4年の数値は「経済構造実態調査」、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

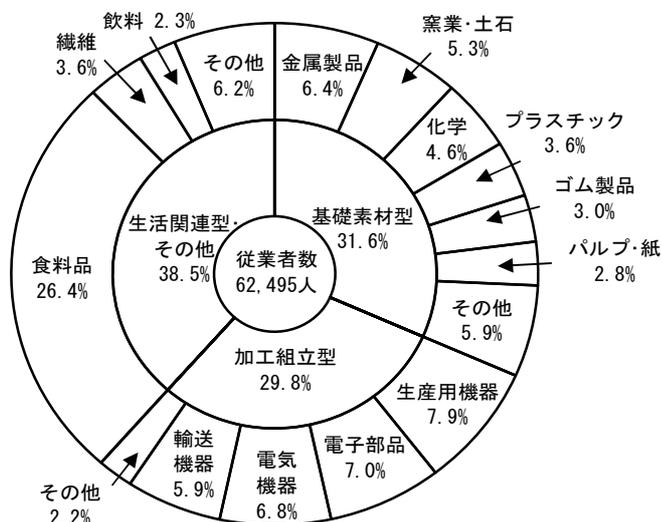
3) 従業者数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和4年の従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図－5 産業別従業者数の構成(全事業所)(令和4年)



(2) 従業者規模別

構成比は、「500人以上」22.0%、「100～199人」19.8%、「50～99人」16.0%の順であった。

(表-7)

表-7 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所又は全事業所)

単位：人，%

従業者規模	令和3年		令和4年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合計	62,001	100.0	62,495	100.0	-	43.6
1～3人	-	-	403	0.6	-	2.2
4～9人	2,493	4.0	2,395	3.8	-	6.3
10～19人	4,129	6.7	4,256	6.8	-	13.8
20～29人	3,677	5.9	3,967	6.3	-	24.0
30～49人	4,470	7.2	4,415	7.1	-	39.1
50～99人	9,848	15.9	9,989	16.0	-	70.3
100～199人	14,092	22.7	12,402	19.8	-	139.3
200～299人	4,578	7.4	5,084	8.1	-	242.1
300～499人	7,634	12.3	5,819	9.3	-	387.9
500人以上	11,080	17.9	13,765	22.0	-	809.7

注) 1) 令和4年の数値は「経済構造実態調査」、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意II-3参照)

2) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意II-3参照)

3) 従業者数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-8(1)参照)

4) 令和4年の従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意II-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(3) 市町別

構成比は、佐賀市16.0%、鳥栖市14.5%、伊万里市13.0%の順であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、大町町、江北町、基山町の順であった。

(表-8、図-6)

表－8 市町別従業者数（従業者4人以上の事業所又は全事業所）

単位：人，％

市 町	令和 3 年		令和 4 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合 計	62,001	100.0	62,495	100.0	-	43.6
佐 賀 市	10,180	16.4	10,024	16.0	-	35.4
唐 津 市	6,057	9.8	6,114	9.8	-	38.9
鳥 栖 市	9,017	14.5	9,089	14.5	-	77.7
多 久 市	1,936	3.1	1,986	3.2	-	43.2
伊 万 里 市	7,960	12.8	8,151	13.0	-	56.2
武 雄 市	2,985	4.8	3,148	5.0	-	32.5
鹿 島 市	2,231	3.6	2,295	3.7	-	41.7
小 城 市	1,500	2.4	1,527	2.4	-	29.9
嬉 野 市	1,158	1.9	1,221	2.0	-	17.4
神 埼 市	3,176	5.1	3,337	5.3	-	45.7
吉 野ヶ 里 町	3,199	5.2	3,086	4.9	-	68.6
基 山 町	3,188	5.1	3,447	5.5	-	104.5
上 峰 町	1,711	2.8	1,772	2.8	-	55.4
み や き 町	2,497	4.0	2,084	3.3	-	34.7
玄 海 町	4	0.0	4	0.0	-	4.0
有 田 町	2,160	3.5	2,241	3.6	-	17.8
大 町 町	1,274	2.1	1,251	2.0	-	113.7
江 北 町	1,005	1.6	1,001	1.6	-	111.2
白 石 町	617	1.0	573	0.9	-	38.2
太 良 町	146	0.2	144	0.2	-	16.0

注) 1) 令和4年の数値は「経済構造実態調査」、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）

2) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）

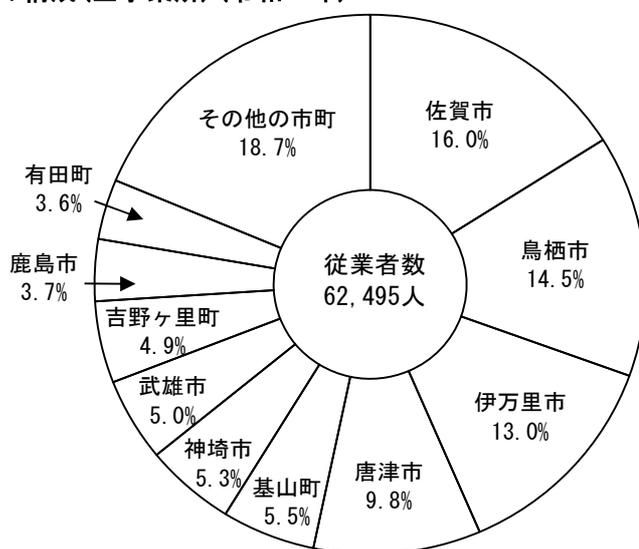
3) 従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）

4) 令和4年の従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ-3及び8参照）

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図－6 市町別従業者数の構成(全事業所)(令和4年)



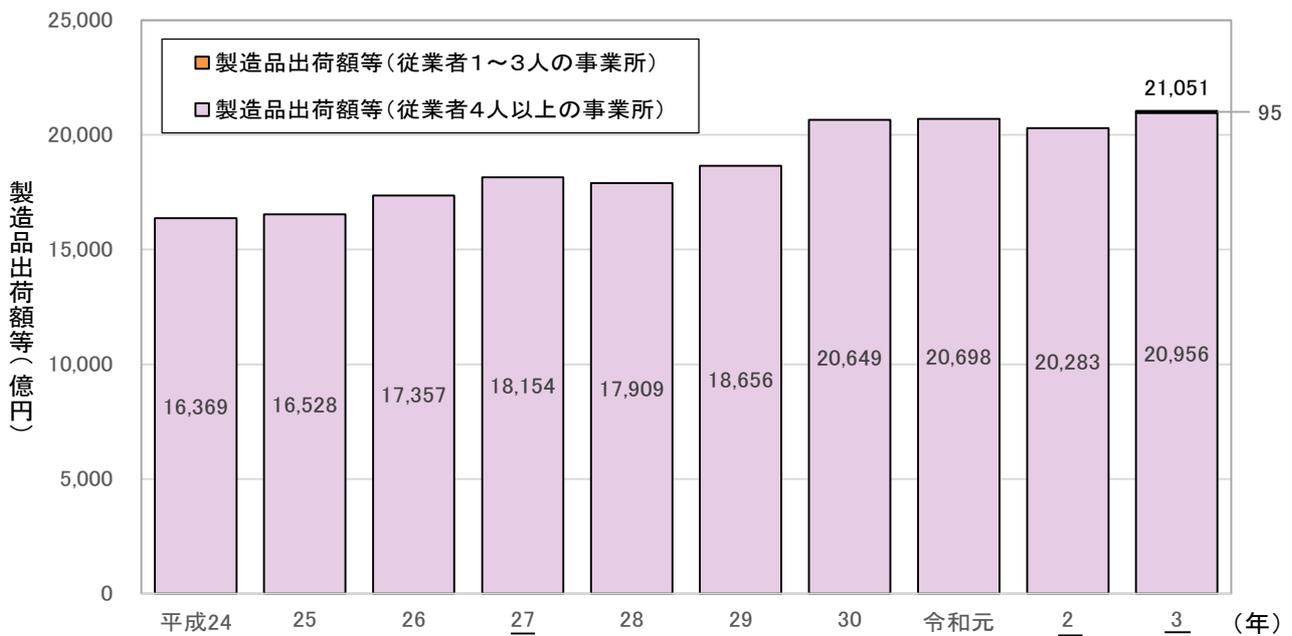
3 製造品出荷額等（全事業所）

製造品出荷額等は2兆1,051億円であった。

1事業所当たり製造品出荷額等は14億6,699万円、従業者1人当たり製造品出荷額等は3,368万円となった。

(図-7、表-9)

図-7 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所又は全事業所）



- 注) 1) 令和3年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 2) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 4) 令和2年及び3年の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 5) 令和3年の数値は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

構成比は、食料品18.9%、電子部品10.9%、輸送機器10.2%の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が35.4%、加工組立型産業が34.6%、生活関連型・その他産業が30.0%であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、化学の順であった。

従業者1人当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、飲料、石油・石炭の順であった。

(表-9、図-8)

表－9 産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所又は全事業所)

単位：百万円， %

産業中分類	令和2年		令和3年		前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
	製造品 出荷額等	構成比	製造品 出荷額等	構成比			
合計	2,028,346	100.0	2,105,130	100.0	—	1,467.0	33.7
基礎素材型	698,034	34.4	744,927	35.4	—	1,271.2	37.7
12 木材・木製品	31,424	1.5	33,575	1.6	—	780.8	44.1
14 パルプ・紙	74,109	3.7	74,790	3.6	—	1,917.7	42.7
16 化学	163,509	8.1	176,097	8.4	—	4,095.3	61.0
17 石油・石炭	3,642	0.2	4,876	0.2	—	541.8	69.7
18 プラスチック	51,180	2.5	49,712	2.4	—	828.5	22.2
19 ゴム製品	47,946	2.4	56,923	2.7	—	4,065.9	30.5
21 窯業・土石	48,937	2.4	46,190	2.2	—	215.8	13.9
22 鉄鋼	39,279	1.9	46,478	2.2	—	2,582.1	36.4
23 非鉄金属	137,012	6.8	149,901	7.1	—	21,414.4	92.7
24 金属製品	100,997	5.0	106,385	5.1	—	765.4	26.7
加工組立型	689,403	34.0	728,369	34.6	—	2,546.7	39.1
25 はん用機器	15,464	0.8	16,002	0.8	—	421.1	18.2
26 生産用機器	84,999	4.2	108,960	5.2	—	915.6	22.0
27 業務用機器	3,758	0.2	1,888	0.1	—	377.6	17.6
28 電子部品	228,728	11.3	229,624	10.9	—	19,135.3	52.7
29 電気機器	158,897	7.8	148,455	7.1	—	2,969.1	34.9
30 通信機器	8,770	0.4	8,979	0.4	—	1,795.8	24.0
31 輸送機器	188,787	9.3	214,461	10.2	—	3,762.5	57.8
生活関連型・その他	640,909	31.6	631,834	30.0	—	1,122.3	26.2
09 食料	397,600	19.6	398,803	18.9	—	1,434.5	24.2
10 飲料	112,636	5.6	102,198	4.9	—	1,762.0	69.9
11 繊維	21,435	1.1	19,892	0.9	—	296.9	8.8
13 家具・装備品	35,432	1.7	33,997	1.6	—	708.3	29.6
15 印刷	11,170	0.6	15,010	0.7	—	258.8	16.8
20 皮革	9,710	0.5	8,799	0.4	—	1,257.0	21.7
32 その他の製品	52,926	2.6	53,135	2.5	—	1,130.5	38.1

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。
(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

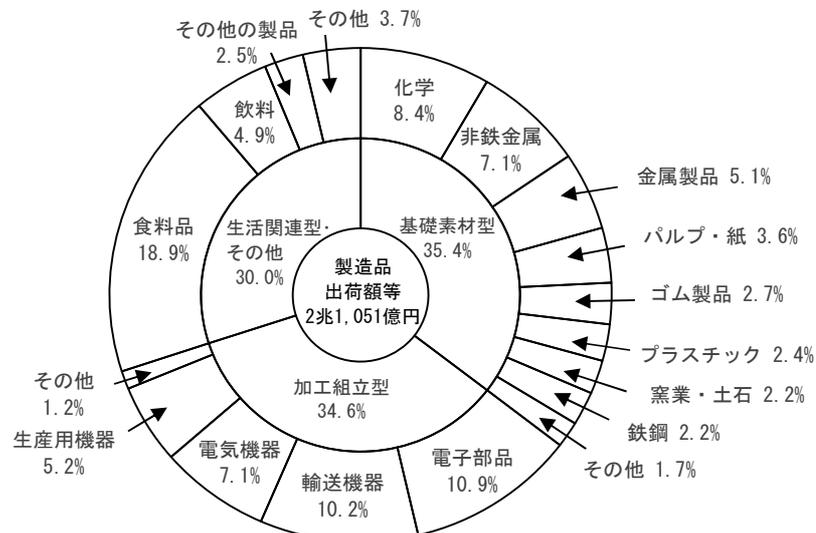
4) 令和3年の製造品出荷額等は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、令和2年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

5) 1事業所当たり及び従業者1人当たり製造品出荷額等は、製造業事業所調査から算式を変更している。
(利用上の注意Ⅱ-8(3))

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図－8 産業別製造品出荷額等の構成(全事業所)(令和3年)



(2) 従業者規模別

構成比は、「500人以上」32.8%、「100～199人」20.4%、「50～99人」13.8%の順であった。

従業者100人以上の事業所で全体の71.4%を占めている。

(表-10)

表-10 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所又は全事業所)

単位：百万円、%

従業者規模	令和 2 年		令和 3 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等
合 計	2,028,346	100.0	2,105,130	100.0	—	1,467.0
1～3人	—	—	9,504	0.5	—	51.9
4～9人	39,223	1.9	37,625	1.8	—	98.8
10～19人	61,781	3.0	66,038	3.1	—	213.7
20～29人	72,160	3.6	76,578	3.6	—	464.1
30～49人	111,159	5.5	120,942	5.7	—	1,070.3
50～99人	274,687	13.5	291,339	13.8	—	2,051.7
100～199人	454,608	22.4	429,339	20.4	—	4,824.0
200～299人	192,792	9.5	194,731	9.3	—	9,272.9
300～499人	222,494	11.0	188,994	9.0	—	12,599.6
500人以上	599,442	29.6	690,041	32.8	—	40,590.6

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和3年の製造品出荷額等は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、令和2年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

5) 1事業所当たり製造品出荷額等は、製造業事業所調査から算式を変更している。(利用上の注意Ⅱ-8(3))

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(3) 市 町 別

構成比は、鳥栖市19.1%、伊万里市17.2%、佐賀市13.7%の順であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、大町町、基山町、鳥栖市の順であった。

(表-11、図-9)

表-11 市町別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所又は全事業所)

単位：百万円，%

市 町	令和 2 年		令和 3 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等
合 計	2,028,346	100.0	2,105,130	100.0	—	1,467.0
佐 賀 市	292,404	14.4	287,846	13.7	—	1,017.1
唐 津 市	158,194	7.8	170,606	8.1	—	1,086.7
鳥 栖 市	383,399	18.9	402,368	19.1	—	3,439.0
多 久 市	53,739	2.6	60,571	2.9	—	1,316.8
伊 万 里 市	374,786	18.5	362,313	17.2	—	2,498.7
武 雄 市	68,919	3.4	73,412	3.5	—	756.8
鹿 島 市	42,200	2.1	42,071	2.0	—	764.9
小 城 市	39,593	2.0	38,970	1.9	—	764.1
嬉 野 市	20,983	1.0	21,023	1.0	—	300.3
神 埼 市	135,714	6.7	165,142	7.8	—	2,262.2
吉 野 ヶ 里 町	117,047	5.8	127,080	6.0	—	2,824.0
基 山 町	118,226	5.8	126,140	6.0	—	3,822.4
上 峰 町	70,217	3.5	78,732	3.7	—	2,460.4
み や き 町	43,366	2.1	40,730	1.9	—	678.8
玄 海 町	X	X	X	X	—	X
有 田 町	26,963	1.3	27,726	1.3	—	220.0
大 町 町	45,197	2.2	42,943	2.0	—	3,903.9
江 北 町	28,482	1.4	29,704	1.4	—	3,300.4
白 石 町	6,495	0.3	5,300	0.3	—	353.3
太 良 町	X	X	X	X	—	X

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

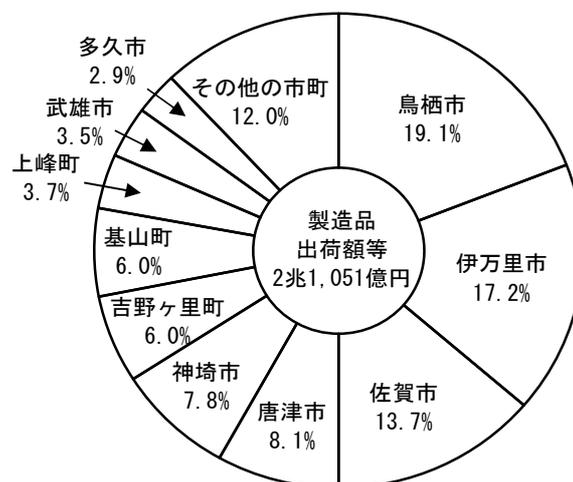
4) 令和3年の製造品出荷額等は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、令和2年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

5) 1事業所当たり製造品出荷額等は、製造業事業所調査から算式を変更している。(利用上の注意Ⅱ-8(3))

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図-9 市町別製造品出荷額等の構成比(令和3年)



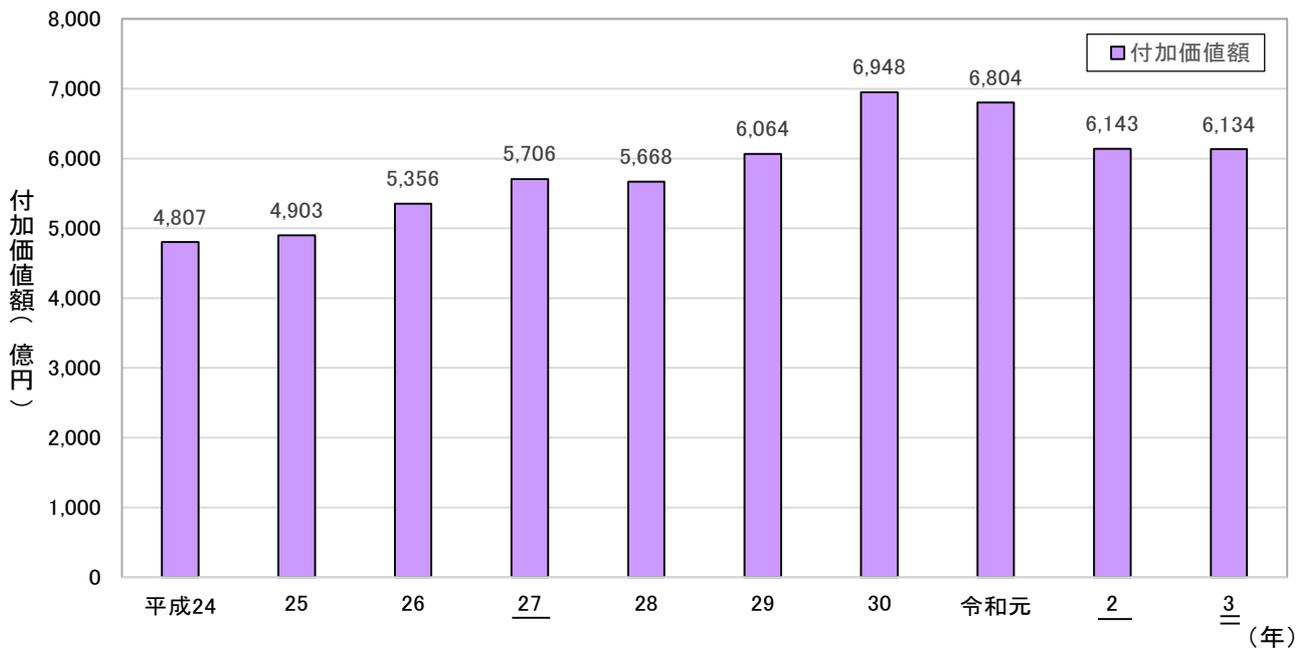
4 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は6,134億円で、前年比0.2%の減少となった。

1事業所当たり付加価値額は15億4,497万円、従業者1人当たり付加価値額は1,192万円となった。

(図-10、表-12)

図-10 付加価値額の推移（従業者30人以上の事業所）



- 注) 1) 令和3年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 2) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 4) 令和2年及び3年の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 ※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産業別

前年に比べ増加した業種は、印刷(49.9%増)、生産用機器(46.1%増)などで、減少した業種は、非鉄金属(33.0%減)、パルプ・紙(28.3%減)などであった。

構成比は、食料品21.8%、電子部品13.6%、化学12.8%の順であった。

1事業所当たり付加価値額が多いのは、電子部品、ゴム製品、化学の順であった。

従業者1人当たり付加価値額が多いのは、化学、電子部品、ゴム製品の順であった。

(表-12)

表-12 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

産業中分類	令和 2 年		令和 3 年				
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	614,341	100.0	613,352	100.0	△ 0.2	1,545.0	11.9
09 食料品	139,376	22.7	133,416	21.8	△ 4.3	1,180.7	9.1
10 飲料	14,223	2.3	14,783	2.4	3.9	1,231.9	14.0
11 繊維	7,036	1.1	5,472	0.9	△ 22.2	304.0	3.4
12 木材・木製品	6,930	1.1	5,807	0.9	△ 16.2	967.8	13.9
13 家具・装備品	7,902	1.3	6,468	1.1	△ 18.1	1,078.0	9.1
14 パルプ・紙	25,083	4.1	17,983	2.9	△ 28.3	1,198.9	12.5
15 印刷	3,375	0.5	5,059	0.8	49.9	562.1	9.6
16 化学	74,832	12.2	78,336	12.8	4.7	4,122.9	29.6
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	12,484	2.0	11,705	1.9	△ 6.2	557.4	6.7
19 ゴム製品	20,945	3.4	27,825	4.5	32.8	5,565.0	15.7
20 皮革	1,304	0.2	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	12,153	2.0	10,803	1.8	△ 11.1	491.0	6.9
22 鉄鋼	11,524	1.9	11,797	1.9	2.4	2,359.4	10.5
23 非鉄金属	35,584	5.8	23,851	3.9	△ 33.0	3,407.3	14.8
24 金属製品	24,589	4.0	29,167	4.8	18.6	1,005.8	11.0
25 はん用機器	3,477	0.6	4,144	0.7	19.2	592.0	8.2
26 生産用機器	34,191	5.6	49,944	8.1	46.1	1,189.1	12.1
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	96,603	15.7	83,179	13.6	△ 13.9	13,863.2	19.4
29 電気機器	41,330	6.7	42,329	6.9	2.4	1,628.0	10.6
30 通信機器	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	25,543	4.2	36,274	5.9	42.0	2,267.1	11.4
32 その他の製品	8,918	1.5	9,240	1.5	3.6	1,540.0	8.1

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」（13.0%増）、「50～99人」（10.3%増）、「200～299人」（6.7%増）の3階層であった。

減少した階層は、「300～499人」（31.3%減）、「100～199人」（12.3%減）、「30～49人」（0.4%減）の3階層であった。

構成比は、「500人以上」34.4%（前年30.4%）、「100～199人」21.2%（同24.1%）、「50～99人」19.9%（同18.0%）の順であった。

(表-13)

表-13 従業者規模別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和2年		令和3年				
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	614,341	100.0	613,352	100.0	△0.2	1,545.0	11.9
30～49人	36,966	6.0	36,801	6.0	△0.4	325.7	8.3
50～99人	110,701	18.0	122,112	19.9	10.3	859.9	12.2
100～199人	148,243	24.1	130,047	21.2	△12.3	1,461.2	10.5
200～299人	60,218	9.8	64,271	10.5	6.7	3,060.5	12.6
300～499人	71,382	11.6	49,054	8.0	△31.3	3,270.3	8.4
500人以上	186,831	30.4	211,066	34.4	13.0	12,415.6	15.3

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

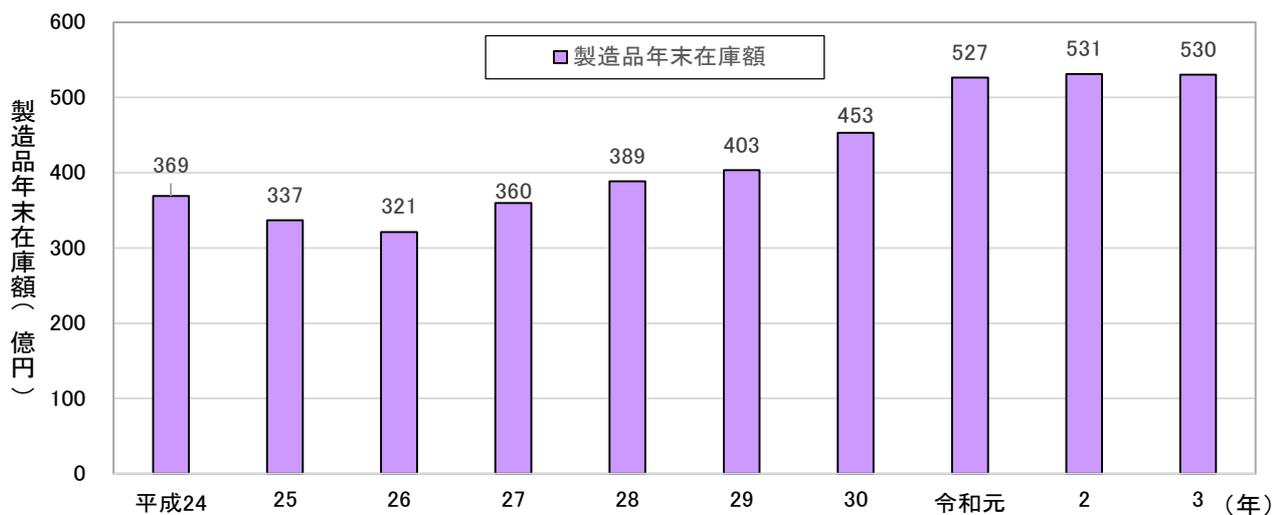
5 製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品年末在庫額は530億円で、前年比0.3%の減少となった。

1事業所当たり製造品年末在庫額は1億3,349万円となった。

(図-11、表-14)

図-11 製造品年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 1) 令和3年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 令和2年及び3年の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、非鉄金属（199.4%増）、鉄鋼（109.1%増）などで、減少した業種は、その他の製品（88.8%減）、食料品（18.8%減）などであった。

構成比は、化学17.1%（前年13.9%）、電子部品16.4%（同18.2%）、食料品13.6%（同16.7%）の順であった。1事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、電子部品、非鉄金属、化学などであった。

(表-14)

表-14 産業別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

産業中分類	令和 2 年		令和 3 年			
	製造品 年末在庫額	構成比	製造品 年末在庫額	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品年末在庫額
合 計	53,144	100.0	52,996	100.0	△ 0.3	133.5
09 食 料 品	8,883	16.7	7,216	13.6	△ 18.8	63.9
10 飲 料	1,292	2.4	1,175	2.2	△ 9.1	97.9
11 織 維	387	0.7	582	1.1	50.4	32.3
12 木材・木製品	1,630	3.1	1,824	3.4	11.9	304.0
13 家具・装備品	637	1.2	733	1.4	15.1	122.2
14 パルプ・紙	1,610	3.0	1,607	3.0	△ 0.2	107.1
15 印 刷	122	0.2	131	0.2	7.4	14.6
16 化 学	7,395	13.9	9,054	17.1	22.4	476.5
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	421	0.8	435	0.8	3.3	20.7
19 ゴム製品	158	0.3	131	0.2	△ 17.1	26.2
20 皮 革	378	0.7	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,657	3.1	1,558	2.9	△ 6.0	70.8
22 鉄 鋼	917	1.7	1,917	3.6	109.1	383.4
23 非鉄金属	1,754	3.3	5,251	9.9	199.4	750.1
24 金属製品	3,429	6.5	2,869	5.4	△ 16.3	98.9
25 はん用機器	111	0.2	144	0.3	29.7	20.6
26 生産用機器	1,887	3.6	2,556	4.8	35.5	60.9
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	9,660	18.2	8,716	16.4	△ 9.8	1,452.7
29 電気機器	4,800	9.0	4,709	8.9	△ 1.9	181.1
30 通信機器	X	X	304	0.6	X	101.3
31 輸送機器	336	0.6	342	0.6	1.8	21.4
32 その他の製品	4,421	8.3	493	0.9	△ 88.8	82.2

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「200～299人」（104.6%増）、「500人以上」（26.3%増）の2階層で、減少した階層は「300～499人」（55.3%減）、「30～49人」（25.4%減）などの4階層であった。

構成比は、「500人以上」32.9%（前年26.0%）、「100～199人」22.6%（同27.4%）、「50～99人」18.6%（同21.9%）の順であった。

（表-15）

表-15 従業者規模別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和 2 年		令和 3 年			
	製造品 年末在庫額	構成比	製造品 年末在庫額	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品年末在庫額
合 計	53,144	100.0	52,996	100.0	△ 0.3	133.5
30～49人	6,599	12.4	4,924	9.3	△ 25.4	43.6
50～99人	11,622	21.9	9,874	18.6	△ 15.0	69.5
100～199人	14,578	27.4	11,985	22.6	△ 17.8	134.7
200～299人	3,662	6.9	7,491	14.1	104.6	356.7
300～499人	2,873	5.4	1,284	2.4	△ 55.3	85.6
500人以上	13,811	26.0	17,438	32.9	26.3	1,025.8

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

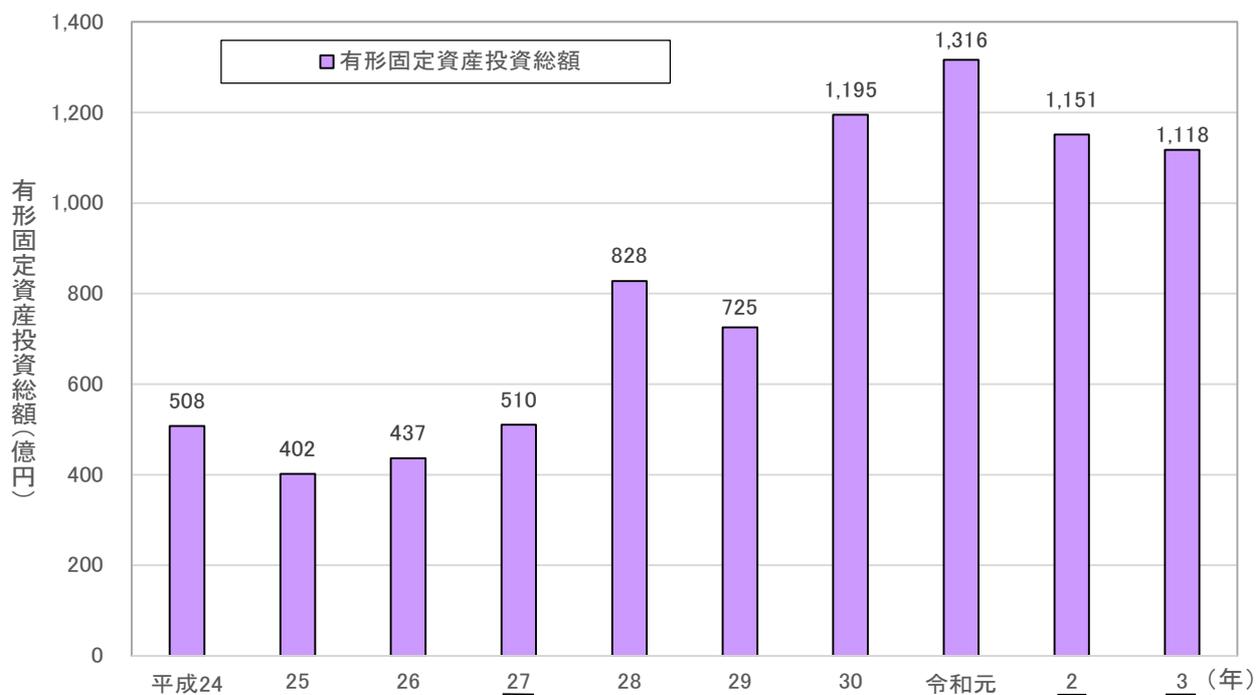
※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1,118億円で、前年比2.9%の減少となった。
1事業所当たりの有形固定資産投資総額は2億8,152万円となった。

(図-12、表-16)

図-12 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



- 注) 1) 令和3年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
2) 有形固定資産投資総額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
4) 令和2年及び3年の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- ※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、印刷（334.2%増）、鉄鋼（211.5%増）などで、減少した業種は、家具・装飾品（91.1%減）、化学（71.7%減）などであった。

構成比は、電子部品42.8%（前年38.3%）、食料品11.9%（同13.2%）、鉄鋼11.3%（同3.5%）の順であった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、鉄鋼、非鉄金属の順であった。

(表-16)

表-16 産業別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

産業中分類	令和 2 年		令和 3 年			
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額
合 計	115,104	100.0	111,765	100.0	△ 2.9	281.5
09 食 料 品	15,208	13.2	13,348	11.9	△ 12.2	118.1
10 飲 料	2,208	1.9	693	0.6	△ 68.6	57.8
11 織 維	556	0.5	234	0.2	△ 57.9	13.0
12 木 材 ・ 木 製 品	1,380	1.2	883	0.8	△ 36.0	147.2
13 家 具 ・ 装 備 品	596	0.5	53	0.0	△ 91.1	8.8
14 パ ル プ ・ 紙	1,274	1.1	1,013	0.9	△ 20.5	67.5
15 印 刷	117	0.1	508	0.5	334.2	56.4
16 化 学	18,331	15.9	5,184	4.6	△ 71.7	272.8
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,852	1.6	1,256	1.1	△ 32.2	59.8
19 ゴ ム 製 品	2,060	1.8	4,285	3.8	108.0	857.0
20 皮 革	52	0.0	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	1,315	1.1	1,207	1.1	△ 8.2	54.9
22 鉄 鋼	4,047	3.5	12,606	11.3	211.5	2521.2
23 非 鉄 金 属	5,999	5.2	6,484	5.8	8.1	926.3
24 金 属 製 品	3,360	2.9	6,150	5.5	83.0	212.1
25 は ん 用 機 器	72	0.1	159	0.1	120.8	22.7
26 生 産 用 機 器	5,241	4.6	2,312	2.1	△ 55.9	55.0
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	44,075	38.3	47,804	42.8	8.5	7967.3
29 電 気 機 器	4,254	3.7	4,780	4.3	12.4	183.8
30 通 信 機 器	X	X	172	0.2	X	57.3
31 輸 送 機 器	2,346	2.0	2,345	2.1	0.0	146.6
32 そ の 他 の 製 品	510	0.4	255	0.2	△ 50.0	42.5

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「200～299人」（157.9%増）、「500人以上」（23.5%増）の2階層で、減少した階層は、「100～199人」（62.4%減）、「30～49人」（19.2%減）などの4階層であった。

構成比は、「500人以上」60.7%（前年47.8%）、「100～199人」11.3%（同29.1%）、「50～99人」8.5%（同9.9%）の順であった。

(表-17)

表-17 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和 2 年		令和 3 年			
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額
合 計	115,104	100.0	111,765	100.0	△ 2.9	281.5
30 ～ 49 人	2,527	2.2	2,042	1.8	△ 19.2	18.1
50 ～ 99 人	11,352	9.9	9,489	8.5	△ 16.4	66.8
100 ～ 199 人	33,537	29.1	12,598	11.3	△ 62.4	141.5
200 ～ 299 人	4,507	3.9	11,624	10.4	157.9	553.5
300 ～ 499 人	8,207	7.1	8,135	7.3	△ 0.9	542.4
500 人 以 上	54,974	47.8	67,877	60.7	23.5	3,992.8

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

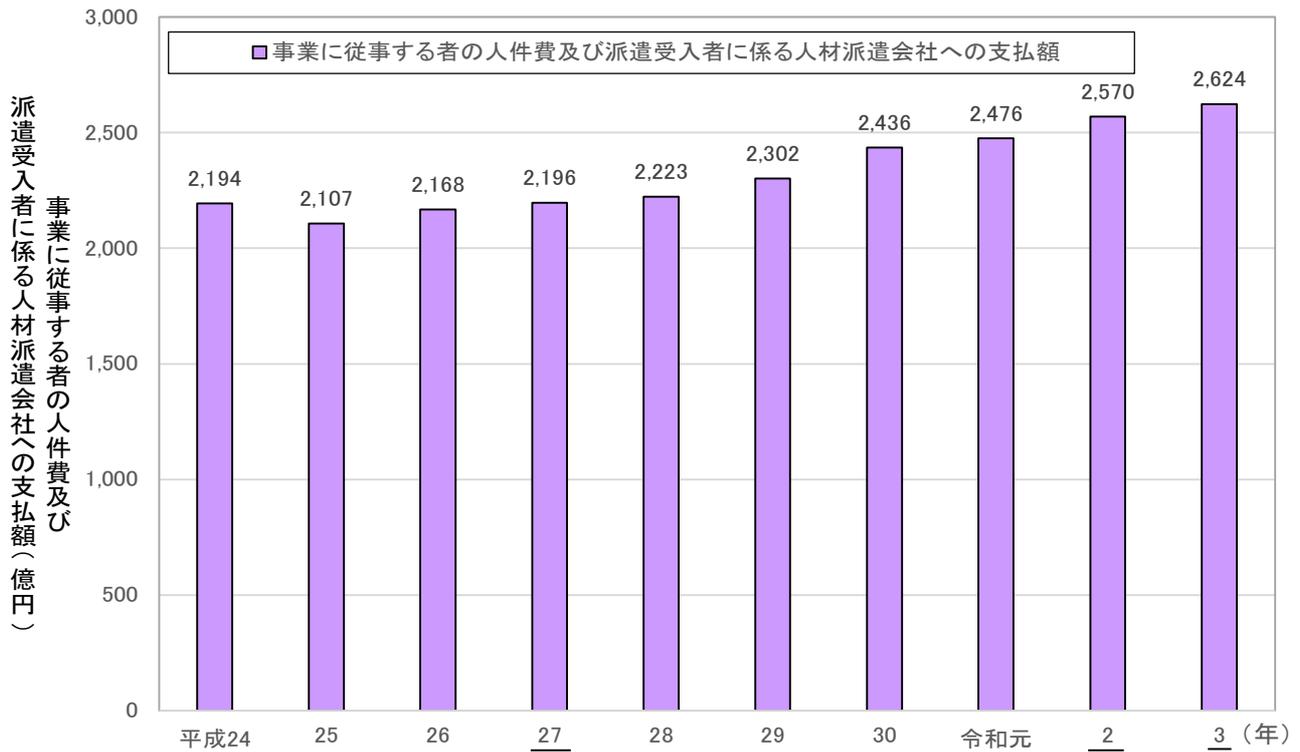
※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

7 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（全事業所）

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は2,624億円であった。従業者1人当たりの支払額は420万円となった。

(図-13、表-18)

図-13 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の推移
(従業者4人以上の事業所又は全事業所)



- 注) 1) 令和3年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 2) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 4) 令和2年及び3年の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 5) 令和3年の数値は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

従業者1人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額が多い業種は、非鉄金属、電子部品、通信機器の順であった。

(表-18)

表-18 産業別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
(従業者4人以上の事業所又は全事業所)

単位：百万円，%

産 業 中 分 類	令 和 2 年		令 和 3 年			
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	前年比	従業者1人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
合 計	256,961	100.0	262,384	100.0	—	4.2
09 食 料 品	52,280	20.3	50,912	19.4	—	3.1
10 飲 料	7,355	2.9	6,439	2.5	—	4.4
11 織 維	5,924	2.3	5,797	2.2	—	2.6
12 木 材 ・ 木 製 品	3,054	1.2	3,068	1.2	—	4.0
13 家 具 ・ 装 備 品	4,090	1.6	3,875	1.5	—	3.4
14 パ ル プ ・ 紙	7,131	2.8	7,376	2.8	—	4.2
15 印 刷	3,443	1.3	3,021	1.2	—	3.4
16 化 学	12,406	4.8	12,644	4.8	—	4.4
17 石 油 ・ 石 炭	333	0.1	346	0.1	—	4.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,538	2.9	7,556	2.9	—	3.4
19 ゴ ム 製 品	8,881	3.5	9,580	3.7	—	5.1
20 皮 革	1,240	0.5	1,124	0.4	—	2.8
21 窯 業 ・ 土 石	10,461	4.1	10,945	4.2	—	3.3
22 鉄 鋼	6,529	2.5	6,693	2.6	—	5.2
23 非 鉄 金 属	11,044	4.3	12,646	4.8	—	7.8
24 金 属 製 品	17,252	6.7	20,116	7.7	—	5.1
25 は ん 用 機 器	3,289	1.3	3,383	1.3	—	3.8
26 生 産 用 機 器	17,822	6.9	21,201	8.1	—	4.3
27 業 務 用 機 器	501	0.2	458	0.2	—	4.3
28 電 子 部 品	27,509	10.7	28,830	11.0	—	6.6
29 電 気 機 器	23,964	9.3	19,363	7.4	—	4.6
30 通 信 機 器	1,879	0.7	2,100	0.8	—	5.6
31 輸 送 機 器	17,951	7.0	18,403	7.0	—	5.0
32 そ の 他 の 製 品	5,084	2.0	6,508	2.5	—	4.7

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和3年の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和2年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 従業者規模別

構成比は、「500人以上」29.4%、「100～199人」19.9%、「50～99人」14.2%の順であった。

(表-19)

表-19 従業者規模別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（従業者4人以上の事業所又は全事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和 2 年		令和 3 年			
	現金給与総額	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	従業者1人当たり現金給与総額
合 計	256,961	100.0	262,384	100.0	—	4.2
1 ～ 3 人	—	—	995	0.4	—	2.5
4 ～ 9 人	7,331	2.9	7,049	2.7	—	2.9
10 ～ 19 人	13,233	5.1	13,203	5.0	—	3.1
20 ～ 29 人	11,946	4.6	13,190	5.0	—	3.3
30 ～ 49 人	15,971	6.2	16,608	6.3	—	3.8
50 ～ 99 人	36,576	14.2	37,376	14.2	—	3.7
100 ～ 199 人	55,489	21.6	52,225	19.9	—	4.2
200 ～ 299 人	19,535	7.6	20,639	7.9	—	4.1
300 ～ 499 人	31,426	12.2	23,848	9.1	—	4.1
500 人 以 上	65,454	25.5	77,250	29.4	—	5.6

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。
(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和3年の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和2年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

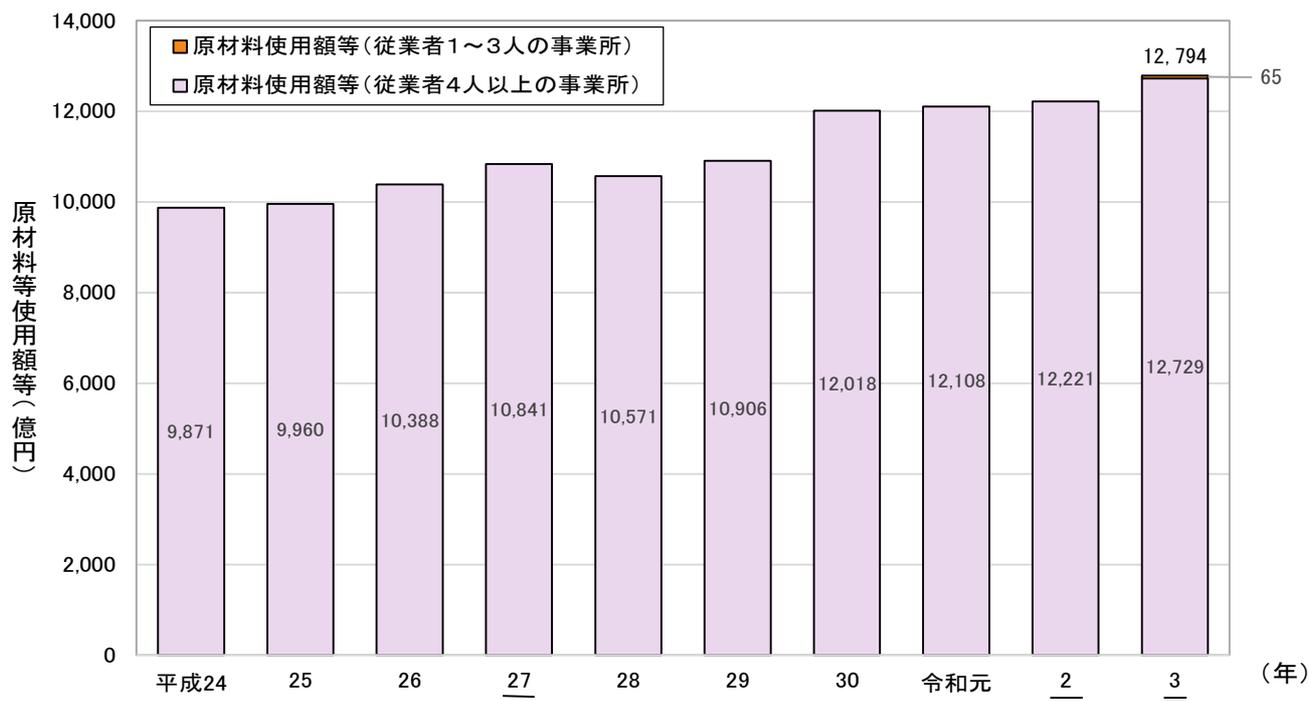
8 原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

原材料・燃料・電力の使用額等は1兆2,794億円となった。

1事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等は8億9,158万円となった。

(図-14、表-20)

図-14 原材料・燃料・電力の使用額等の推移（従業者4人以上の事業所又は全事業所）



注) 1) 令和3年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

5) 令和3年の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

構成比は、食料品17.8%、輸送機器13.7%、非鉄金属9.5%の順であった。

1事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、輸送機器の順であった。

(表-20)

表-20 産業別原材料・燃料・電力の使用額等（従業者4人以上の事業所又は全事業所）

単位：百万円，%

産業中分類	令和 2 年		令和 3 年			
	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	前年比	1事業所当たり 原材料・燃料・電力 の使用額等
合 計	1,222,097	100.0	1,279,414	100.0	—	891.6
09 食 料 品	222,710	18.2	227,360	17.8	—	817.8
10 飲 料	89,133	7.3	79,619	6.2	—	1,372.7
11 織 維	10,869	0.9	10,293	0.8	—	153.6
12 木材・木製品	19,821	1.6	23,602	1.8	—	548.9
13 家具・装備品	23,259	1.9	23,308	1.8	—	485.6
14 パルプ・紙	43,310	3.5	51,484	4.0	—	1,320.1
15 印 刷	5,004	0.4	7,091	0.6	—	122.3
16 化 学	74,053	6.1	79,808	6.2	—	1,856.0
17 石油・石炭	2,106	0.2	3,301	0.3	—	366.8
18 プラスチック	30,448	2.5	31,582	2.5	—	526.4
19 ゴム製品	22,558	1.8	23,020	1.8	—	1,644.3
20 皮 革	7,179	0.6	7,142	0.6	—	1,020.3
21 窯業・土石	16,810	1.4	16,680	1.3	—	77.9
22 鉄 鋼	23,202	1.9	31,514	2.5	—	1,750.8
23 非鉄金属	94,736	7.8	121,480	9.5	—	17,354.3
24 金属製品	60,465	4.9	57,493	4.5	—	413.6
25 はん用機器	8,429	0.7	8,524	0.7	—	224.3
26 生産用機器	35,763	2.9	44,436	3.5	—	373.4
27 業務用機器	1,120	0.1	1,304	0.1	—	260.8
28 電子部品	114,810	9.4	115,024	9.0	—	9,585.3
29 電気機器	103,038	8.4	95,954	7.5	—	1,919.1
30 通信機器	3,125	0.3	4,179	0.3	—	835.8
31 輸送機器	165,433	13.5	174,778	13.7	—	3,066.3
32 その他の製品	44,717	3.7	40,436	3.2	—	860.3

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和3年の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和2年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 従業者規模別

構成比は、「500人以上」34.0%、「100～199人」21.5%、「50～99人」11.8%の順であった。

(表-21)

表-21 従業者規模別原材料・燃料・電力の使用額等（従業者4人以上の事業所又は全事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和 2 年		令和 3 年			
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	1,222,097	100.0	1,279,414	100.0	—	891.6
1～3人	—	—	6,548	0.5	—	35.8
4～9人	18,406	1.5	18,720	1.5	—	49.1
10～19人	27,793	2.3	33,298	2.6	—	107.8
20～29人	37,882	3.1	36,849	2.9	—	223.3
30～49人	67,642	5.5	76,269	6.0	—	674.9
50～99人	146,514	12.0	150,702	11.8	—	1,061.3
100～199人	277,123	22.7	275,320	21.5	—	3,093.5
200～299人	122,363	10.0	118,807	9.3	—	5,657.5
300～499人	136,442	11.2	127,607	10.0	—	8,507.2
500人以上	387,932	31.7	435,293	34.0	—	25,605.5

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。

(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和3年の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和2年は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1, 270万4800㎡で、前年比6.4%の増加となった。

1事業所当たり敷地面積は3万2,002㎡となった。

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は、飲料（166.8%増）、生産用機器（21.6%増）などで、減少した業種は、電気機器（13.8%減）、食料品（6.8%減）などであった。

構成比は、食料品13.5%（前年15.3%）、輸送機器10.8%（同11.3%）、飲料9.7%（同3.9%）などであった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、鉄鋼、飲料、輸送機器の順であった。

（表－22）

表－22 産業別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：100㎡，%

産業中分類	令和 3 年		令和 4 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	119,454	100.0	127,048	100.0	6.4	320.0
09 食 料 品	18,332	15.3	17,089	13.5	△ 6.8	151.2
10 飲 料	4,616	3.9	12,315	9.7	166.8	1,026.3
11 織 維	2,936	2.5	2,969	2.3	1.1	164.9
12 木 材 ・ 木 製 品	2,885	2.4	2,785	2.2	△ 3.5	464.2
13 家 具 ・ 装 備 品	2,514	2.1	2,480	2.0	△ 1.4	413.3
14 パ ル プ ・ 紙	5,880	4.9	5,975	4.7	1.6	398.3
15 印 刷	1,184	1.0	1,193	0.9	0.8	132.6
16 化 学	7,470	6.3	7,033	5.5	△ 5.9	370.2
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	4,667	3.9	4,714	3.7	1.0	224.5
19 ゴ ム 製 品	3,533	3.0	3,939	3.1	11.5	787.8
20 皮 革	479	0.4	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	10,586	8.9	10,701	8.4	1.1	486.4
22 鉄 鋼	5,272	4.4	5,268	4.1	△ 0.1	1,053.6
23 非 鉄 金 属	2,383	2.0	2,557	2.0	7.3	365.3
24 金 属 製 品	8,333	7.0	9,381	7.4	12.6	323.5
25 は ん 用 機 器	1,473	1.2	1,498	1.2	1.7	214.0
26 生 産 用 機 器	5,619	4.7	6,834	5.4	21.6	162.7
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	4,691	3.9	4,502	3.5	△ 4.0	750.3
29 電 気 機 器	8,682	7.3	7,487	5.9	△ 13.8	288.0
30 通 信 機 器	X	X	1,021	0.8	X	340.3
31 輸 送 機 器	13,529	11.3	13,669	10.8	1.0	854.3
32 そ の 他 の 製 品	3,100	2.6	3,090	2.4	△ 0.3	515.0

注) 1) 令和4年は「経済構造実態調査」、令和3年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。
（利用上の注意Ⅱ-3参照）

2) 敷地面積はそれぞれの年次における6月1日現在の数値である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）

3) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、有田町（239.1%増）、嬉野市（42.5%増）などで、減少した市町は、佐賀市（7.3%減）、鳥栖市（5.0%減）、みやき町（5.0%減）などであった。

構成比は、伊万里市15.7%（前年16.5%）、佐賀市11.2%（同12.8%）、鳥栖市10.6%（同11.9%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、有田町、伊万里市、大町町の順であった。

（表-23、図-15）

表-23 市町別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：100㎡，%

市 町	令和 3 年		令和 4 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	119,454	100.0	127,048	100.0	6.4	320.0
佐賀市	15,321	12.8	14,209	11.2	△ 7.3	229.2
唐津市	8,625	7.2	8,675	6.8	0.6	197.2
鳥栖市	14,207	11.9	13,500	10.6	△ 5.0	281.3
多久市	6,069	5.1	6,212	4.9	2.4	365.4
伊万里市	19,754	16.5	19,885	15.7	0.7	485.0
武雄市	12,663	10.6	12,740	10.0	0.6	455.0
鹿島市	4,677	3.9	5,209	4.1	11.4	347.3
小城市	2,188	1.8	2,571	2.0	17.5	160.7
嬉野市	1,185	1.0	1,689	1.3	42.5	241.3
神埼市	5,682	4.8	5,636	4.4	△ 0.8	281.8
吉野ヶ里町	7,325	6.1	7,321	5.8	△ 0.1	332.8
基山町	4,025	3.4	4,252	3.3	5.6	250.1
上峰町	6,119	5.1	6,225	4.9	1.7	415.0
みやき町	4,316	3.6	4,100	3.2	△ 5.0	292.9
玄海町	—	—	—	—	—	—
有田町	3,163	2.6	10,725	8.4	239.1	630.9
大町町	2,424	2.0	2,397	1.9	△ 1.1	479.4
江北町	1,412	1.2	1,412	1.1	0.0	282.4
白石町	X	X	290	0.2	X	72.5
太良町	X	X	—	—	—	—

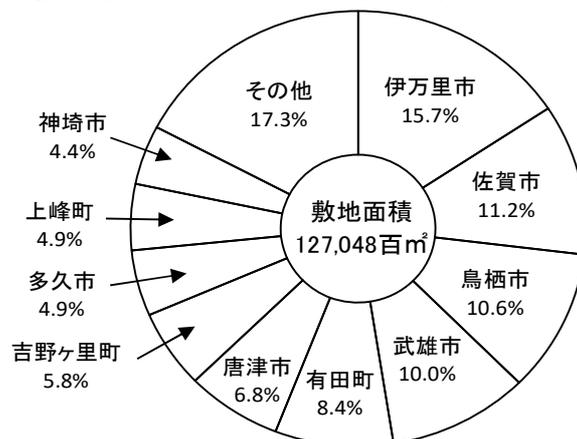
注) 1) 令和4年は「経済構造実態調査」、令和3年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。
（利用上の注意Ⅱ-3参照）

2) 敷地面積はそれぞれの年次における6月1日現在の数値である。

3) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図-15 市町別敷地面積の構成（従業者30人以上の事業所）（令和4年）



10 工業用水（淡水）（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水量（淡水）は13万9,030 m³で、前年比75.6%の減少となった。

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は生産用機器（47.0%増）、金属製品（22.8%増）などで、減少した業種は、飲料（96.8%減）、パルプ・紙（89.6%減）などであった。

構成比は、食料品48.8%（前年25.6%）、電子部品14.4%（同3.5%）、窯業・土石9.3%（同3.1%）の順であった。

1事業所当たりの1日当たり工業用水量（淡水）が多いのは、電子部品3336.0 m³、飲料861.9 m³、非鉄金属672.4 m³の順であった。

（表-24）

表-24 産業別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

産業中分類	令和 2 年		令和 3 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たりの工業用水量(淡水)
合 計	569,940	100.0	139,030	100.0	△ 75.6	350.2
09 食 料 品	146,036	25.6	67,893	48.8	△ 53.5	600.8
10 飲 料	326,543	57.3	10,343	7.4	△ 96.8	861.9
11 織 維	1,108	0.2	1,073	0.8	△ 3.2	59.6
12 木 材 ・ 木 製 品	1,916	0.3	1,908	1.4	△ 0.4	318.0
13 家 具 ・ 装 備 品	703	0.1	363	0.3	△ 48.4	60.5
14 パ ル プ ・ 紙	34,052	6.0	3,534	2.5	△ 89.6	235.6
15 印 刷	186	0.0	160	0.1	△ 14.0	17.8
16 化 学	1,685	0.3	1,684	1.2	△ 0.1	88.6
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	4,560	0.8	2,500	1.8	△ 45.2	119.0
19 ゴ ム 製 品	1,877	0.3	2,221	1.6	18.3	444.2
20 皮 革	51	0.0	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	17,406	3.1	12,976	9.3	△ 25.5	589.8
22 鉄 鋼	1,081	0.2	1,141	0.8	5.6	228.2
23 非 鉄 金 属	4,093	0.7	4,707	3.4	15.0	672.4
24 金 属 製 品	3,515	0.6	4,315	3.1	22.8	148.8
25 は ん 用 機 器	596	0.1	X	X	X	X
26 生 産 用 機 器	1,037	0.2	1,524	1.1	47.0	36.3
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	19,710	3.5	20,016	14.4	1.6	3,336.0
29 電 気 機 器	2,706	0.5	1,154	0.8	△ 57.4	44.4
30 通 信 機 器	X	X	47	0.0	X	15.7
31 輸 送 機 器	829	0.1	629	0.5	△ 24.1	39.3
32 そ の 他 の 製 品	196	0.0	198	0.1	1.0	33.0

注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。
(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、有田町（111.0%増）、嬉野市（95.9%増）などで、減少した市町は、鹿島市（99.1%減）、佐賀市（76.8%減）などであった。

構成比は、佐賀市23.7%（前年24.9%）、鳥栖市19.5%（同4.6%）、伊万里市17.4%（同4.3%）の順であった。

（表-25、図-16）

表-25 市町別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

市 町	令和 2 年		令和 3 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	569,940	100.0	139,030	100.0	△ 75.6	350.2
佐 賀 市	142,068	24.9	32,988	23.7	△ 76.8	532.1
唐 津 市	7,042	1.2	6,500	4.7	△ 7.7	147.7
鳥 栖 市	25,956	4.6	27,148	19.5	4.6	565.6
多 久 市	1,410	0.2	1,425	1.0	1.1	83.8
伊 万 里 市	24,779	4.3	24,211	17.4	△ 2.3	590.5
武 雄 市	18,953	3.3	13,350	9.6	△ 29.6	476.8
鹿 島 市	318,348	55.9	2,768	2.0	△ 99.1	184.5
小 城 市	3,719	0.7	4,597	3.3	23.6	287.3
嬉 野 市	245	0.0	480	0.3	95.9	68.6
神 埼 市	3,164	0.6	3,252	2.3	2.8	162.6
吉 野 ヶ 里 町	5,716	1.0	5,010	3.6	△ 12.4	227.7
基 山 町	8,184	1.4	6,409	4.6	△ 21.7	377.0
上 峰 町	2,507	0.4	2,511	1.8	0.2	167.4
み や き 町	1,669	0.3	1,207	0.9	△ 27.7	86.2
玄 海 町	—	—	—	—	—	—
有 田 町	903	0.2	1,905	1.4	111.0	112.1
大 町 町	1,183	0.2	1,169	0.8	△ 1.2	233.8
江 北 町	3,863	0.7	3,888	2.8	0.6	777.6
白 石 町	X	X	212	0.2	X	53.0
太 良 町	X	X	—	—	—	—

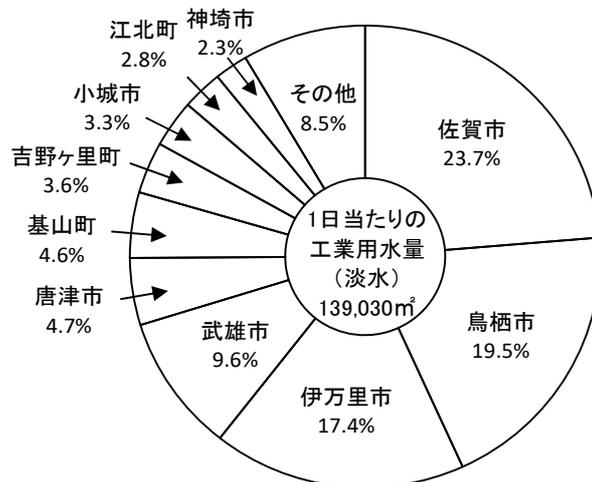
注) 1) 令和3年は「経済構造実態調査」、令和2年は「経済センサス-活動調査」に基づく数値である。
(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図-16 市町別1日当たりの工業用水量の構成(従業者30人以上の事業所)(令和3年)



参考資料(1) 産業別1事業所当たり・従業者1人当たり統計指標(全事業所)

単位：人、百万円

産業中分類	令和3年(1事業所当たり)						
	従業者数	製造品 出荷額等	(従業者30人以上の事業所)				原材料・ 燃料・電力の 使用額等
			生産額	付加価値額	製造品年末 在庫額	有形固定資 産投資総額	
合計	43.6	1,467.0	4,576.0	1,545.0	133.5	281.5	891.6
09 食料品	59.4	1,434.5	2,857.4	1,180.7	63.9	118.1	817.8
10 飲料	25.2	1,762.0	7,582.6	1,231.9	97.9	57.8	1,372.7
11 繊維	33.7	296.9	802.3	304.0	32.3	13.0	153.6
12 木材・木製品	17.7	780.8	4,595.0	967.8	304.0	147.2	548.9
13 家具・装備品	24.0	708.3	1,096.0	1,078.0	122.2	8.8	485.6
14 パルプ・紙	44.9	1,917.7	4,220.8	1,198.9	107.1	67.5	1,320.1
15 印刷	15.4	258.8	1,237.1	562.1	14.6	56.4	122.3
16 化学	67.1	4,095.3	8,298.3	4,122.9	476.5	272.8	1,856.0
17 石油・石炭	7.8	541.8	-	-	-	-	366.8
18 プラスチック	37.3	828.5	1,820.2	557.4	20.7	59.8	526.4
19 ゴム製品	133.2	4,065.9	11,147.4	5,565.0	26.2	857.0	1,644.3
20 皮革	57.9	1,257.0	X	X	X	X	1,020.3
21 窯業・土石	15.6	215.8	794.0	491.0	70.8	54.9	77.9
22 鉄鋼	70.9	2,582.1	8,310.8	2,359.4	383.4	2,521.2	1,750.8
23 非鉄金属	231.0	21,414.4	21,499.4	3,407.3	750.1	926.3	17,354.3
24 金属製品	28.7	765.4	2,727.9	1,005.8	98.9	212.1	413.6
25 はん用機器	23.2	421.1	1,284.4	592.0	20.6	22.7	224.3
26 生産用機器	41.7	915.6	2,116.9	1,189.1	60.9	55.0	373.4
27 業務用機器	21.4	377.6	X	X	X	X	260.8
28 電子部品	363.2	19,135.3	38,064.8	13,863.2	1,452.7	7,967.3	9,585.3
29 電気機器	85.1	2,969.1	5,516.2	1,628.0	181.1	183.8	1,919.1
30 通信機器	74.8	1,795.8	X	X	101.3	57.3	835.8
31 輸送機器	65.1	3,762.5	12,883.3	2,267.1	21.4	146.6	3,066.3
32 その他の製品	29.7	1,130.5	7,667.7	1,540.0	82.2	42.5	860.3

注) 1) 事業所数及び従業者数は、表示年次の翌年の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 1事業所当たり及び従業者1人当たり製造品出荷額等は、製造業事業所調査から算式を変更している。
(利用上の注意Ⅱ-8(3))

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

単位：人，百万円

産業中分類	令和3年（従業者1人当たり）			
	製造品 出荷額等	（従業者30人以上の事業所）		事業に従事する者の 人件費及び派遣受入者 に係る人材派遣会社への支払額
		生産額	付加価値額	
合計	33.7	35.3	11.9	4.2
09 食料品	24.2	22.1	9.1	3.1
10 飲料	69.9	86.2	14.0	4.4
11 繊維	8.8	8.9	3.4	2.6
12 木材・木製品	44.1	66.1	13.9	4.0
13 家具・装備品	29.6	9.3	9.1	3.4
14 パルプ・紙	42.7	44.1	12.5	4.2
15 印刷	16.8	21.1	9.6	3.4
16 化学	61.0	59.6	29.6	4.4
17 石油・石炭	69.7	-	-	4.9
18 プラスチック	22.2	22.0	6.7	3.4
19 ゴム製品	30.5	31.5	15.7	5.1
20 皮革	21.7	X	X	2.8
21 窯業・土石	13.9	11.2	6.9	3.3
22 鉄鋼	36.4	37.1	10.5	5.2
23 非鉄金属	92.7	93.1	14.8	7.8
24 金属製品	26.7	30.0	11.0	5.1
25 はん用機器	18.2	17.7	8.2	3.8
26 生産用機器	22.0	21.6	12.1	4.3
27 業務用機器	17.6	X	X	4.3
28 電子部品	52.7	53.2	19.4	6.6
29 電気機器	34.9	35.9	10.6	4.6
30 通信機器	24.0	X	X	5.6
31 輸送機器	57.8	64.9	11.4	5.0
32 その他の製品	38.1	40.5	8.1	4.7

参考資料(2) 九州・沖縄各県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所又は全事業所)

単位：人、億円、%

県名	事業所数					従業者数				
	令和3年	令和4年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)	令和3年	令和4年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)
全 国	176,858	222,770	7,465,556	7,714,495
九州・沖縄計	15,158	18,030	100.0	635,294	655,135	100.0
福岡県	5,094	6,023	33.4	11	1	220,530	229,024	35.0	9	1
佐賀県	1,250	1,435	8.0	42	7	62,001	62,495	9.5	36	5
長崎県	1,386	1,646	9.1	39	5	52,842	53,990	8.2	41	7
熊本県	1,866	2,217	12.3	31	3	89,466	93,368	14.3	28	2
大分県	1,404	1,673	9.3	38	4	64,493	65,884	10.1	35	4
宮崎県	1,300	1,527	8.5	40	6	53,580	54,637	8.3	40	6
鹿児島県	2,023	2,531	14.0	29	2	69,396	72,571	11.1	33	3
沖縄県	835	978	5.4	46	8	22,986	23,166	3.5	47	8

県名	製造品出荷額等					(粗)付加価値額				
	令和2年	令和3年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)	令和2年	令和3年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)
全 国	3,020,033	3,302,200	968,255	1,066,140
九州・沖縄計	233,580	253,943	100.0	71,048	79,629	100.0
福岡県	89,519	94,450	37.2	11	1	24,691	27,423	34.4	15	1
佐賀県	20,283	21,051	8.3	37	5	6,956	6,991	8.8	38	5
長崎県	16,229	15,177	6.0	42	7	5,697	6,341	8.0	40	6
熊本県	28,195	32,234	12.7	28	3	10,441	12,094	15.2	26	2
大分県	38,463	47,134	18.6	26	2	9,298	11,393	14.3	29	3
宮崎県	16,368	17,236	6.8	40	6	6,092	6,263	7.9	41	7
鹿児島県	19,828	22,062	8.7	36	4	6,172	7,467	9.4	37	4
沖縄県	4,694	4,599	1.8	47	8	1,702	1,657	2.1	47	8

- 注) 1) 令和4年の事業所数・従業者数及び令和3年製造品出荷額等・(粗)付加価値額は「経済構造実態調査」、その他の年次は「令和3年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 2) 事業所数及び従業者数は、表示年次の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 3) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 4) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 5) 「経済構造実態調査」は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、「令和3年経済センサス活動調査」は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

※数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。